

情報政策論第2回

社会の IT 化

(ITC 化：Communication)

↓

この価値は疑いようがない

絶対的価値

進展上の障害を取り除くことが世界の至上命題

Digital Opportunity

→ デジタル技術の具体的効用

D.O.を得るために何をすべきか

↓

暗黙の前提

社会の IT 化・・・民間主導

政府は阻害要因を除く

自由に会社同士が競争

ネオ・リベラリズム

新自由主義

アメリカ経済のバックボーン

雇用、賃金～医療まで

市場原理

一切外から介入せず

単に需給関係に任せる

↓

悪いものが淘汰され、社会全体の善に寄与する

「神の見えざる手」アダム・スミス

医療の市場化

国民皆保険制度・・・日本

収入が低いとは入れない・・・アメリカ

ネオ・リベラリズムの一般的帰結

→ { 新職種^①の増大（雇用機会の増大）
所得格差増大（失業率の増大）

→ { 従来の職種の切り捨て
失業者の切捨て
（失業者を保護しない、ではなく、失業者が出て仕方がないという方針）

ネオ・リベラリズムは IT 化の唯一の条件か？

(IT 憲章にアメリカの影響でネオ・リベラリズムが組み込まれているが・・・)

従来の技術と両立できる IT 化は？

（→北欧では実践）

知的所有権の保護

→アメリカは知的保有権保護の超大国

国際競争力：国是

プロパテント

（推進）（パテント→知的所有権）

プロパテント・ウォーズ

国の民間企業保護

保護主義

情報バリケード

} コレが経済発展の必要条件か？

ハッカーリズム

インターネット普及に尽力した技術者たち（の考え方）

「よりよいものをつくる」←情報の自由化・・・Linux 等

→市民生活に広がりつつある

個人のプライバシー保護

→ IT 化の中で

「保護」→「管理」の問題 誰が管理するの？

国の一元管理にすると→国に全ての個人情報を握られる？社会として健全か？

監視社会

パノプティコン： T.Hobbes

G.Orwell：「1984」

デジタル・ディバイド

パソコン保有率 ————— 所得格差

Internet 利用率 相関あり

因果関係は？

ディバイドの意味は？

- 個人の情報アクセス
- 企業等の情報アクセス

これが、しばしば混乱して用いられている

(別物であるはずであるのに混合して用いられている)

教育の IT 化の意義

1993 NII 構造

アメリカの失敗例

小4～中2 ITを導入して教育した生徒の成績が悪化してしまった。